

こんにちは 横田ゆうです



日本共産党足立地区委員会
くらし・福祉・介護の相談室長
足立区西伊興4-7-8
☎ 03-3855-1587

お金の使い方を変えれば 区民の願いは実現可能

日本共産党区議団 予算修正案を提案



日本共産党くらし・福祉・介護の
相談室長の横田ゆうさんをはげます
つどいを開催することになりました。
ささのは会のみなさんのご来場を
お待ちしております。
日本共産党 くらし・福祉・介護
の相談室長 横田 ゆう 事務所

日本共産党区政報告会

日本共産党予算修正案の概要

気候変動・災害から命を守る

- 給食の放射能食材検査・内部被ばく検査助成 304万円
- 高齢者・障害者世帯へのエアコン設置助成 2462万円

生存権を保証する

- 介護保険利用料の軽減 421万円
- 高齢者の紙おむつ支給改善 3億6805万円

子どもの最善の利益の実現

- 不登校・いじめ対策 副担任講師の配置 6528万円

- 子ども医療費助成高校生まで拡大 3090万円

- 住区センター使用料の無料化 1700万円

- 高校入学準備金の支給 1億470万円

住民とともにつくるまちづくり

- 住まいの改良助成の改善 4200万円
- 若者家賃助成の創設 470万円

無駄を省き改善する

- 戸籍・国保・保健所の外部委託中止 ▲5億3815万円

区長の提案した予算案の問題点指摘

新年度予算案のうち、女性のがん検診のワンコイン化、高齢者のインフルエンザ予防接種の無料化や、長年の強い要望であった被爆者見舞金、知的4度の障害者の手当支給などに踏み出したことは評価できます。

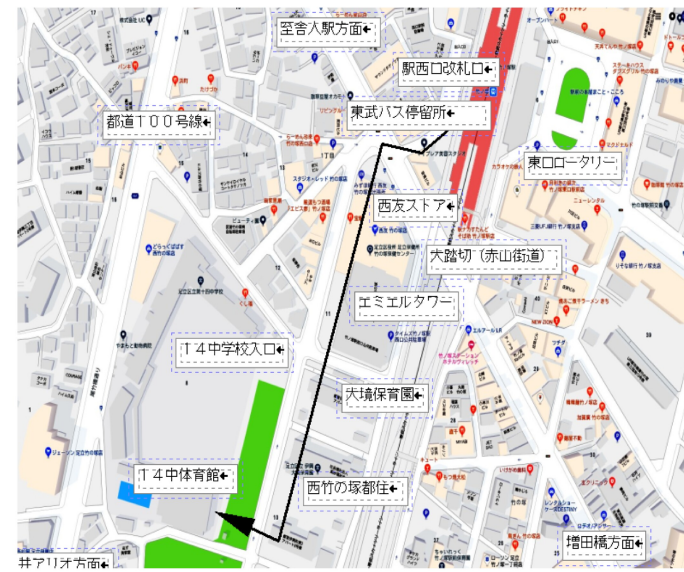
しかし真に、人生100年時代の礎を築いていく上で、史上最高の予算規模と基金総額でありながら、区民生活に分け入った、区民生活優先の予算とはなっていません。また、自治体の本来の公的責任をないがしろにする規制緩和と民営化をさらに進めようとしている予算の組み合わせを求めてきましたがそ

の意思が区側にないたため予算修正案を提出したものです。内容は必要最小限度のものに絞り、4つの柱でまとめました。 予算修正案は自民、公明、立憲民主、無党派の反対で否決されました。区民の皆さんのご意見を寄せ下さい。

とき 3月31日(日)
午後1時30分～

ところ 足立区立第14中学校
体育館

お話 区議会議員 針谷みきお
同予定候補 横田ゆう
都議会議員 齊藤まりこ
前衆院議員 池内さおり



- 竹ノ塚駅西口 徒歩3〜4分
- 東武バス(07系統 入谷循環等) 竹ノ塚駅前下車4分
- 都バス(北千住駅より足立清掃工場行もしくは竹ノ塚駅東口行終点下車)

は横田ゆうさんを はげますつどいを



新あだち社 足立区日の出町27-3-1130 鈴木秀三郎
2019年3月17日 日本共産党足立地区委員会の見解を紹介します

新あだち

差額ベッドの比率を減らそう

大学病院議員連盟総会開く

13日、議員連盟の総会が行われ「移転の手続きスケジュール」区からの補助金の審査と結果「駅名変更の取り組み」などについて報告されました。針谷みきお区議から「差額ベッド代が高ければ区民は利用できない。区民が利用しやすいように」と発言。区は差額ベッドの比率を引き下げると話していることを答えています。

大学病院の実現に対し、区は最大で85億円の補助金を投入することになるので、補助金投入を決定するにあたり「厳しい条件」をつけ、「厳しい審査」が行われました。

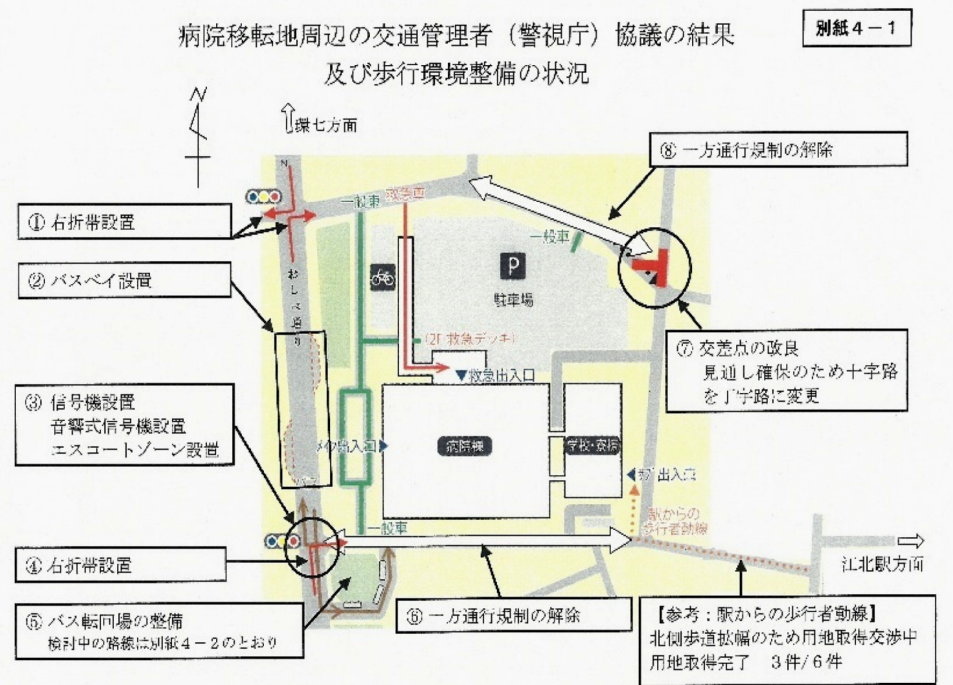
「高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院を新たに開設」「整備費の一部を補助することにより、区民が安心できる地域医療の充実」を趣旨として審査を行いました。

【医療の機能】

- 都知事が指定する「三次救急を担う救命救急センター」に必要な医療の機能
- 都知事が指定する「災害拠点中核病院」に必要な医療の機能
- 医療法に規定する「高度急性期に対応する」医療の機能

【補助の対象など】

- 都知事が指定する「地域医療支援病院」に必要な医療の機能
- 厚生労働大臣が指定する「地域がん診療病院」に必要な医療の機能
- 都知事が指定する「周産期母子医療センター」に必要な医療の機能
- 長期に渡り大学病院を運営できるか
- 妥当な設定金額か
- 2021年度の開設に向けて適切な工期・工程か。
- 2021年7月竣工をめざし
- 工事の竣工は2021年7月予定で、その後機材の搬入などを行い、2021年度内の開設をめざします。



病院周辺の歩行環境整備などの計画です。一方通行介助の狭い道路は、病院側の用地を2m活用して8m道路にする予定です。

支出を決定。今後最大で4回の審査会を開催します。

他の自治体も、大学病院等誘致には税を投入しています。これは「地域医療の充実」の仕事は自治体の責務であるからです。

しかし「際限のない補助」に歯止めをかけるために、対象経費から国等の補助を除く2分の1として、上限を設定しました。病院棟建設費の補助上限は80億円、区民に必要な先進高額医療機器導入経費の上限を5億円としました。

決して少ない金額ではありませんが、他の自治体の例や、自治体で病院をつくるよりは低い金額です。

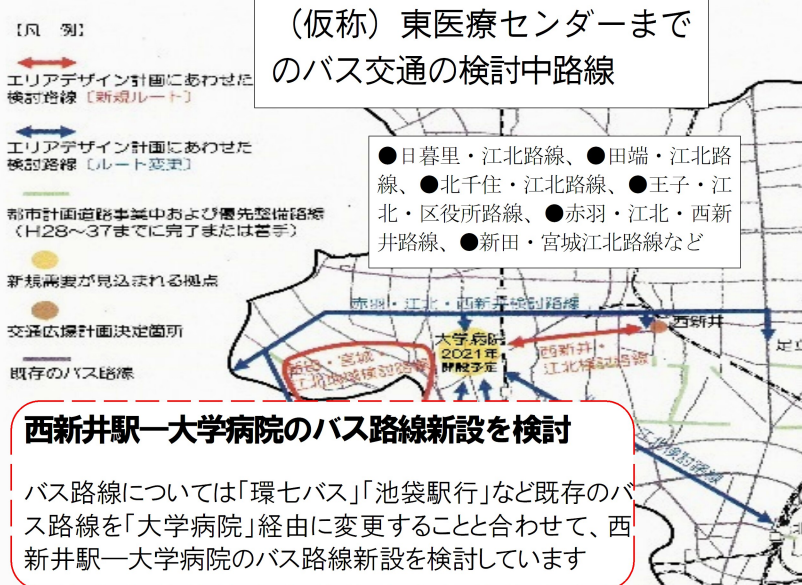
【最大で4回の審査会開催】

3月6日に新年度支出する第一回目の審査を行い病院棟建設の一部、16億円の

病院名変更について

「東京女子医大東医療センター」の病院名については「東京女子医大足立医療センター」と変更することを求めてきました。これはお金もかからず、道理のあることです。女子医大は更に東の千葉県に「八千代医療センター」を開設したので、足立の病院を「東医療センター」とするのはそぐわず、病

(仮称) 東医療センターまでのバス交通の検討中路線



院側としても「足立医療センター」の方向で前向きに検討されています。

駅名変更について

7億円→「最低限の費用にしたい」「2億円以下にしたい」と変化

「病院誘致に合わせて駅名変更申請。経費は3〜7億円」とお知らせし意見をいただき、また「私立の病院名を駅名にするのは困難」とも指摘してきました。

都は「民間施設を正式駅名にはできない」と回答。「足立医療センター」の駅名なり可能」とのことでした。

「() () 内なら正式名称ではないので問題ない」とのこと。区としては「足立医療センター」(東京女子医大付属)で要請しています。

費用についても「当初3〜7億円かかる」というものが、現時点では「2〜3億円(—Cカードシステム変更、案内板・駅サイン変更等)」と変化しました。そして「2億円をさらに下回るよう、更新時期と金額を東京都と協議中」とのことです。